

# thinking responsibility

Corporate Responsibility  
Summary Report 2004



アストラゼネカは、医療の重要な分野で幅広い革新的な医薬品を提供する、世界有数の製薬企業です。全世界で64,000人の社員を有し、販売拠点は100カ国以上、製造拠点は20カ国、そして主要研究施設は7カ国にあります。

毎日の事業活動を通して、患者、医療従事者、従業員、株主・投資家、地域社会など、多くの方々と関わっています。皆さまと信頼関係を保ち、地域社会に受け入れられ、また社員が誇りをもって働ける企業でありつづけるために、アストラゼネカは責任ある企業活動を行うことが何より大切であると考えています。

アストラゼネカが企業責任 (Corporate Responsibility - CR) に取り組む基盤が『コア・バリュー』です。私たちが事業を展開しているところ、関わりのあるところがどこであっても、『コア・バリュー』を主軸にし、企業責任 (CR) 方針を明確にし、その方針に合致した倫理基準を定めています。

本報告書は、アストラゼネカの企業責任 (CR) の取り組みに焦点を合わせ、経済性、環境面、社会性の3つの分野における2004年の実績概要をご報告するものです。

アストラゼネカの実績、方針、原則などに関するさらに詳しいデータや情報は、ウェブサイト[astrazeneca.com/responsibility](http://astrazeneca.com/responsibility)でご覧になれます。

最高経営責任者ご挨拶	02
優先行動計画	04
企業責任マネジメント	07
実績概要	09
経済性報告	10
環境報告	12
社会性報告	15
第三者審査報告書	20

## 最高経営責任者ご挨拶



Tom McKillop 卿

「アストラゼネカは、行動指針としてコア・バリューを掲げ、それが実践されるよう責任を持って取り組んでいます。そうすることで、企業としての評価も今後の継続的な発展があると考えます。」

アストラゼネカは、患者の皆さまや社会にとって価値ある医薬品をお届けすることこそ、果たすべき企業責任（CR）の中核であると考えています。すなわち、新薬の研究開発を成功させることで、社会に対してアストラゼネカ独自の貢献を実現します。技術革新によって社会は進歩します。医薬品企業の場合、革新的な研究開発によって健康や生活の質の向上といったベネフィットを患者の皆さまにもたらすばかりでなく、富を生み出し、地域社会の経済発展にも寄与します。

アストラゼネカは、コア・バリューを革新的な研究開発による持続的成長の中心に位置付けています。事業活動を行うすべての国で、適正かつ一貫した行動が必要であることを認識しています。企業としての評価も、今後の持続的成長もこのような行動にかかっています。

### 革新性による付加価値

新薬開発は長い年月と、複雑なプロセスが必要で、しかもコストがかかります。10年以上を要することもありますし、新薬として承認、上市に至るものは開発品目の10に1つ、開発経費は10億ドル以上というのも一般的です。製薬業界は新薬の大部分を創出しており、真の医薬の進歩を達成するために必要な技術、経験、資源をすべて備えている唯一の存在です。

アストラゼネカの研究開発プロジェクトは明確な目標をもち、患者の皆さまにとってベネフィットがあることを証明しなければなりません。それができない場合は、そのプロジェクトを中止します。患者の皆さまへもたらすベネフィットには、小さな改善の積み重ねの場合もあれば、ブレークスルーと称される画期的な進歩の場合もあります。もちろん、根本的なブレークスルーはエキサイティングなことですが、それはきわめて稀です。最初に登場した医薬品がその分野で最良であることはほとんどないことであり、少しずつ改善していくということもまた重要です。改善のための工夫により、品質や信頼性が向上し、付加価値が生み出されます。また、個々によって薬の効果は異なりますので、治療の選択肢が増えるということは、患者の皆さまにとって良いことです。また競争の観点からも、医療制度に付加価値を与えることになるので有益です。長期使用や広範な臨床試験を経て、効能効果の全容が明らかになることもしばしば起こります。たとえば、アストラゼネカの製品、Nolvadexは乳癌治療薬として上市されましたが、現在は乳癌予防薬として使用されています。

医療に関して今日、世界が直面している最大の課題の一つが、すべての人が平等にその恩恵に預かっていないという現実です。それを改善す

るためには、製薬業界の役割も重要ですが、各国政府やその他の関係機関にも、医療を必要とする人々に対して、公衆衛生の改善、医薬品の安定供給、その他、必要なインフラを整備していく責任があります。アストラゼネカはその支援を継続していきます（詳細は18ページ）が、真の意味での前進は、取り組みに対する姿勢と責任を共有することを受け入れることができるかどうかにかかっているのです。

### コア・バリューの実践

コア・バリューを実践するというのは、企業責任（CR）が常にアストラゼネカの組織全体に浸透し、各国で、積極的に解釈および運用されるようにするということを意味します。アストラゼネカほどの規模の会社で、これを徹底するには大変な努力が必要です。前進はしていますが、さらに改善の余地があります。その一環として、社員の6割以上が働く米国、英国、スウェーデンにおいて、CR委員会を設立しました。これらの3カ国で、各々の国の優先項目や目標を含む行動計画が策定されています。

さらに、2004年のもう一つの重要な動きは、シニア・エグゼクティブ・チーム（最高経営意思決定機関）をはじめとする上級管理職を含む全社員がCRを個人目標および業績評価に組み込むことを正式に決定したことです。その結果、CRが事業戦略の立案、日常業務の中で意思決定や業務遂行、行動において、これまで以上に反映されることになりました。

また、リーダーシップ開発プログラムにもCRの観点を採り入れており、各国でCRを実践するために必要なツールやガイダンスを管理職に提供するために、イントラネットサイトを立ち上げています。

2004年に実施された第3回グローバル社員意識調査（隔年実施）には、全社員の80%が回答し、その結果から、組織の効率化、リーダーシップ能力の強化、成果責任の明確化などの課題が特定され、その改善策に取り組んでいます。

社員の安全に関する最大の課題は車両事故です。多数の営業担当者が業務で長時間運転しているのが現状で、車両事故は特に重要課題です。積極的に改善努力をしてきたものの、まだ事故削減の成果は認められていません。最高経営責任者として、改善に向けて最大限努力していくことを確約します。その一環として、またベストプラクティスの推進のために、2004年に最高経営責任者賞（CE賞）をチェコ共和国のアストラゼネカに授与しました。彼らが前年に展開した安全運転推進活動で最も著しい成果が認められたからです。このような成功事例をアスト

ラゼネカグループ内で共有することによって、さらに事故削減を推進しています。

2004年12月のスマトラ沖の壊滅的な津波では、関連地域の社員や休暇で訪れていた社員の安否確認に尽力しましたが、残念ながら、社員3人が行方不明のままです。ご家族や知人、またこの痛ましい災害による被害を受けられたすべての方々に心よりお見舞い申し上げます。アストラゼネカは災害後直ちに現金60万ドル(=6千万円)と医薬品の無償提供を行いました。さらに、長期的な支援として、さらに150万ドル(=1億5千万円)の追加拠出で基金を設立し、被災地の復興支援を行っています。

CRは常に進化しています。ステークホルダーとの対話、社外的なベンチマーキング、社内にはリスク評価などを通じて、社会的影響力のある企業活動にかかわる事項に適切に対応しています。2004年はグローバルCR優先行動計画に「臨床試験」と「環境における医薬品」の項目を加えると同時に、「マーケティングおよび営業活動」、「動物の保護」では新たにKPI(主要業績評価指標)を導入し、これらの分野における国際的なモニタリング体制をさらに強化する基盤を整備しました。

アストラゼネカはCRに関する実績を透明かつ公正に報告することに責任を持って取り組み、2004年にはCR報告書の内容について第三者審査とそれを支えるプロセスを提供するためのパイロットスキームを導入しました。第三者審査の結果は本報告書の20ページでご覧いただけます。

製薬業界は、その正当性に差はあるものの、業界の評判にかかわる多くの批判に直面しています。アストラゼネカが自らの企業責任を有効に実践し、患者の皆さまや社会にもたらす健康や経済的利益を幅広く認知していただくことで、世論がますます厳しさを増すなか、当社の評判を高め、守ることができると考えます。

#### アストラゼネカのコア・バリュー

- > 高潔、高い倫理基準
- > 個人と多様性の尊重
- > オープン、誠実、信頼と協力
- > すべてのレベルにおけるリーダーシップ

#### アストラゼネカグループ CR(企業責任)ポリシー

革新的な新薬の開発を通して、アストラゼネカは人々の健康を促進し、生活の向上を図ります。その企業活動は、アストラゼネカの医薬品を投与される患者や株主、投資家の方々だけでなく、社員や社会全体にも関係します。

企業の評価や継続的・長期的な成功は、財務上の責務と社会および環境に対する企業責任が調和して統合されているかどうかによって決まります。それによりステークホルダーの信頼を維持するとともに、社会に歓迎され、社員が誇りをもって働ける企業であり続けることができるのです。

アストラゼネカは、「コア・バリュー」および「行動規範」に従って、世界共通で高い基準の企業責任を設定し、促進・維持し、それにより、以下の項目を確実に行っていきます。

- > 患者の方々への治療効果と安全性を何よりも優先することを継続する
- > 安全、健康、環境に対する配慮を、継続して基本的な経営基盤とする
- > 一人ひとりの社員が発揮する個性、多様な才能、創造性ポテンシャルを十分に評価し、尊重する
- > 新薬の研究開発における高い倫理基準を堅持する
- > 事業活動を展開しているあらゆる国において高い倫理基準を遵守し、営業およびマーケティング活動を行う
- > 事業活動を行っている地域社会へ積極的に貢献する
- > いかなる場合も各国の法律、国際的基準を遵守する
- > 取引先にも同様の基準を採用するように奨励し、アストラゼネカの企業責任コミットメントを発展させる
- > CRに関して新しい課題について適正かつ効果的に対処する

アストラゼネカは以上の企業責任を果たし、常により高いCR実績を目指して、事業活動に関するコミュニケーションの透明性を図ります。

2005年1月、アストラゼネカ取締役会で承認され改訂。



Tom McKillop 卿  
Chief Executive

thinking values

## 企業責任優先行動計画

項目	目標	行動計画
すべての活動へのCRの浸透	関係する戦略・決定のすべてにおいてCRの配慮を行う	個人業績目標へのCR導入の継続 方針、枠組み、管理基準および指針に関する社内コミュニケーションの継続 地域ごとの実践の継続 学習開発（L&D）プログラムへのCR導入の継続 社員の理解・意見のサンプリングの継続
コーポレートガバナンスとコンプライアンス	あらゆるステークホルダーに最高の倫理基準で対応 ガバナンス関連の新しい法規を含むCR基準の全世界一貫した実践	報告手順を含む改正行動規範の周知徹底の継続 CRを盛り込んだ監査プロセス開発の継続 グローバル監査の継続
医薬品へのアクセス 途上国の疾病	新ブランドの価格戦略および市場アクセス戦略の決定に際し、医薬品へのアクセスを考慮 途上国の疾病への対応戦略を統合	製品開発の初期段階で医薬品へのアクセスの検討枠組みを周知徹底 各地域がグローバル原則を遵守しているかのモニタリング グッドプラクティスの共有 当分野の現活動と将来計画を統合したプランを作成
マーケティングおよび営業活動	あらゆる国のマーケティング・営業の高い倫理基準	コンプライアンスのモニタリングおよび報告のしきみをさらに開発
人権	世界中で一貫して当社のコア・バリューを守り、国連人権宣言の原則を尊重	世界中で一貫した人材データ収集の方法を確立 データ収集予定の地域に基づくKPIを設定
多様性の受容	多様性の受容が全世界の社員に支持され、リーダーシップに反映されるようにする 多様性の受容が事業戦略や人材戦略に採り入れられるようにする	業績管理プロセスに多様性の受容を反映 人員管理、配属、業績評価と報酬、学習開発などの最低基準を重視 世界中で一貫した人材データ収集の方法を確立し、進捗をモニター
動物の使用・保護	科学的目標達成のために最小限の動物を使用 動物以外の方法による新薬発見を最大化 使用する動物の保護強化	動物を使用する全施設で、動物の保護・代替、動物使用の削減・改善を含む改善計画を導入 アストラゼネカまたはその代理人が研究を行う施設の動物保護査察を正式にプログラム化
臨床試験	臨床試験プログラムの安全性・適切性の継続的確保 適正データの公開	倫理基準の維持 臨床試験グローバルウェブサイトの開発
納入業者	納入業者が当社と同様のCR基準を導入するよう促し、ベストプラクティスの共有や改善支援のために納入業者と適宜協業する	グローバルな購買カテゴリー・マネジメント・プロセスにCRを導入 米国、英国、スウェーデンで購買指針におけるCRを完全実施
安全、健康、環境（SHE）	「傷害、損害、危険ゼロ」 SHE実績で業界リーダーになる	傷害・事故の撲滅を目指す 自然資源の使用を抑制し、環境への影響を最小化 CR導入目標の一環として、グループの全活動にSHEへの配慮を反映
環境における医薬品（PiE）	当社製品と環境の相互作用に関する理解を深め、悪影響の削減を追求しつづける	当分野とくに環境毒性に関する研究を進めるために、単独の取り組み、他機関との協業の双方を継続 製造中に廃水に混入する製品量の最小化を施設ごとに追及

## KPI (適宜)

## 2004年の進捗

<p>グローバル社員意識調査 (2年ごと) と非定期的な動向調査 CR L&amp;Dトレーニングに参加するリーダー数 (2005年の実行に向け新たなKPIを設定)</p>	<p>全階層の個人業績目標にCRを正式導入することを承認 第3回グローバル社員意識調査 英国CR委員会設立 英国、米国、スウェーデンでCR行動計画策定 マネジャー向けのオンラインCRキットスタート リーダー向けのCR L&amp;Dパイロットモジュール 7~8ページ参照</p>
<p>2年に1度のグローバル社員意識調査 CRも含めて行われた監査の数</p>	<p>改進行動規範における社員コミュニケーション/トレーニングの継続 SHE/CRの統合監査を24回実施 グループ方針見直しによるコンプライアンス理解度の向上 Summary Reportの外部保証に関するパイロットプロジェクト 7、8、20ページ参照</p>
<p>結核治療新薬として開発される候補薬 (目標: 2006年7月)</p>	<p>アクセスの検討に関するグローバル指針の策定・発表 18ページ参照  戦略合意 19ページ参照</p>
<p>各地域で策定されたアストラゼネカ規範の数 規範や規制の違反確認数 (2005年の実行に向け新たなKPIを設定)</p>	<p>53カ国のうち50カ国が2005年1月までにマーケティング・営業規範を見直し。残る3カ国は2005年第1四半期に見直し予定。グローバル基準を遵守しているか、すべての規範をまとめて確認する。 16ページ参照</p>
<p>検討中</p>	<p>人材グローバル・データベース・プロジェクトの拡大 15ページ参照</p>
<p>上級幹部に占める女性の比率 KPIは検討中</p>	<p>アストラゼネカ経営陣直属の上級管理職95名のうち20%が女性 多様性最低基準の設定に関する国際調整を完了 人材グローバルデータベースプロジェクトの拡大 15~16ページ参照</p>
<p>使用動物数 改善計画が承認された施設の比率 (目標: 100%) 進捗が実証された施設の比率 (目標: 100%) 予定どおり査察を完了した施設の比率 (目標: 100%)</p>	<p>2004年の数値は2005年第2四半期に判明、ウェブサイトで公表 新たなKPIを導入 (KPIの項参照) 2005年中の改善計画立案をコミット 内部評価による査察は100%完了 委託研究機関の査察は予定の86%完了 17ページ参照</p>
<p>試験データが入手可能で、1999年のアストラゼネカ社設立以来承認された製品の比率 (2005年の実行に向け新たなKPIを設定)</p>	<p>患者さんの安全やプライバシーのために厳格な審査・承認プロセスおよび指針を引き続き適用 2005年第1四半期の開設に向けて臨床試験グローバルウェブサイトを準備、随時データ掲載予定 18ページ参照</p>
<p>カテゴリープランにおけるCR (目標: 2005年末までに100%) 米国、英国、スウェーデンの契約や基本合意におけるCR (目標: 2005年末までに100%)</p>	<p>新しいマネジメント・プロセスをスタート、2005年まで継続 16ページ参照</p>
<p>傷害事故 (目標: 2005年までに30%削減) 職業病の新規症例 (目標: 2005年までに30%削減) 施設境界内における予定外の環境汚染 (目標: 2005年までに50%削減) 総廃棄物 (目標: 2005年までに10%削減) 地球温暖化係数 (目標: 2005年までに10%削減) オゾン層破壊係数 (目標: 2005年までに30%削減)</p>	<p>13%削減 41%削減 27%削減 22%削減 11%削減 35%削減 12、13、15ページ参照</p>
<p>検討中</p>	<p>当分野の現在の取り組みに加え、優先行動計画にPiEを追加 KPIの検討スタート 13ページ参照</p>

\*2001/2002年の基準点に対して

thinking local





## 企業責任の有効なマネジメントは、 日常業務の中でいかにコア・バリューを実現するかが鍵となります。

まずはトップから。アストラゼネカ役員会はCRの戦略的方向性を承認、社内のCR監視を担う社外取締役を選任しました。グローバルCR委員会がCR基盤の策定をリードし、経営陣と上級管理職はグローバルなCR基盤に基づき、国や部門、拠点ごとの課題や優先事項を考慮しながら、担当分野のCRマネジメントに責任を負います。個人レベルでは、アストラゼネカの社員一人ひとりが、日々の意思決定や行動にCRへの配慮を反映させる責任があります。

こうした取り組みを世界規模で支える共通基盤には、グループCRポリシー、グループCR基準、グローバルCR優先行動計画があります。それらは、当社の責任にかかわる課題や機会を理解・管理するための枠組みを提供するものです。

当社は、今日の社会に影響を与える当社の事業関連課題に常に対応できるようにするため、グローバルCR優先行動計画（4ページ）の見直しを毎年実施しています。また、内部リスク評価、外部ベンチマーキング、ステークホルダーとの対話により、計画に盛り込むべき項目を検討します。2004年には「臨床試験」と「環境における医薬品」を追加し、「地域社会の支援」を削除しました（これは継続してCRコミットメントの重要な要素となっていますが、グローバルデータベースの確立という優先目標は既に2003年に達成済みです）。

同2004年には、主要な部門・地域のすべてがCR枠組みのさらなる開発に対して発言することができるよう、グローバルCR委員会のメンバーの見直し、拡大も行いました。さらに、2005年から、CR委員会の各会議には経営陣のしかるべきメンバーも参加することが合意されました。

### 実行の促進

最優先事項の1つはやはり日常業務でのCRの実現です。研究開発から製造、販売、管理まで全世界で64,000名を超える社員を有する企業の中でCRを根づかせるのは並大抵のことではありません。時間とコミットメントが必要です。私たちは前進してはいるものの、まだまだやるべきことがあると考えています。

この2年間とくに重視してきたのは、社員の6割以上が勤務する米国、英国およびスウェー

デンで各国内のCRマネジメントシステムを確立することでした。米国とスウェーデンでは2003年に国内CR委員会が設立され、英国では2004年、部門を越えたかたちで既存の経営陣のアカウンタビリティ（説明責任）にCRが加わりました。各国の課題や優先事項に該当する目標を明確化し、重要な事業拠点ごとに行動計画を定めています。

他の地域では、アジア太平洋のマーケティング会社社長会議で、この地域の共通アプローチを理解し、その目標を論じ、展開を開始するために「企業評価とCR」が中心的議題に取り上げられました。

2004年の重要な一歩は、現在全社で採用されている新たな業績管理制度にCRを正式導入するとの決定でした。2004年を起点として2006~07年までに予定されている段階的導入のなか、個人の目標・業績評価にCR関連のテーマが盛り込まれます。経営陣および上級管理職の場合は、それぞれの担当分野を越えてCRを統合的に管理するためのマネジメントシステムや行動計画を確保するという責任に応じ、テーマが決めます。全社員は最低でも、中心的役割の1つとしてCR関連ポリシーを遵守する必要性を反映した業績目標を掲げなければなりません。こうした動きは、CRを全社に一貫して根づかせ、各地域で積極的に理解を促進し、運用するという取り組みを強化します。

### スキルの養成

自ら範を示すリーダーシップというコア・バリューをサポートするために、当社はリーダーシップ開発プログラムにCRを導入しつつあり、2004年にはCRマネジメントの認識向上とスキル養成のためのマネジャー向けCRワークショップを試行しました。このワークショップは、日常業務でCRを扱う際のジレンマを中心とした双方向のチームセッションで構成されています。当社のコア・バリューを実践し、良い評判を維持するうえでの体験の共有、ベストプラクティスの共通理解を促します。これは2005年度内に全社で導入予定です。また、マネジャーがチームメンバーとともに実施する、いかなる問題がCRに関連しており、これらの複雑な問題にいかに対処すべきかの理解を深めるためのワークショップも計画中です。

### 継続的コミュニケーション

当社は、当社の活動に関心をもちのステークホルダーやその他の方々との建設的対話を推進することで、その変化する期待に対応し、当社の立場をご理解いただく機会としています。こうした対話には2つのレベルがあります。企業レベルでは投資家の方々、全世界の社員、国際的な政府組織と非政府組織、それにビジネスおよびファイナンシャル・メディアなどのオピニ

オンリーダー。個別市場では各地域の社員、政府、国内メディア、地域社会、顧客が中心となります。この2つのレベルはもちろん互いに相容れないものではありません。私たちは、主要課題に関するフィードバックを全社で共有し、これらステークホルダーに影響を与える事業関連課題をよく理解することを目指しています。

### 株主の皆様

2004年、Crestor、Exanta、Iressaなどの製品をめぐる問題がアストラゼネカの株価に影響を及ぼしました。株主の方々、患者さんや社員にとって期待外れとなったニュースを伝えるにあたって、当社は常に、率直さ、誠実さ、高い倫理基準などのコア・バリューを遵守してきました。これは当社の評判を維持するために不可欠なことです。当社は非公式な対面ミーティング、またDow Jones Sustainability Indexes（持続可能性で評価した企業株価指数）などの公的調査の双方から、当社に対する株主の皆様の評価を得ています。2004年の当社業績に関する詳細は、2004年アニュアルレポートおよびForm 20-F、または2004年アニュアルレビューをご覧ください。

### 社員

ラインマネジャーとのブリーフィングやチームミーティングに加え、当社はさまざまな電子媒体や印刷媒体を使って、世界中の社員と定期的にコミュニケーションを図っています。フィードバックの機会は社内コミュニケーション・プログラムに組み込まれ、どこが満足でどこが不満かを調べるために社員意識調査（2年に1回）も世界規模で実施しています。（2004年の調査の詳細は16ページをご覧ください）

### 政府組織および非政府組織とのかかわり

医薬企業の事業はほとんどの面が規制や倫理総括の対象となります。政府とのコミュニケーションは、製薬業界に影響を与える政策や規制の策定・施行の建設的枠組みをつくり、良き規制、確かな業務慣行を生み出すのがねらいです。また、医療サービスの買い手として、政府は規制管理側であると同時に顧客でもあることがしばしばであり、患者さんや医療従事者に資する医薬品へのアクセスは、当社のコミュニケーションの重要な要素です。

当社は国際赤十字や赤新月社のほか、世界自然保護基金などの非政府組織、世界保健機関などの国際組織とも交流を図っています。

### 顧客の方々とのかかわり

日々の事業活動で、医師などの医療従事者、政府関係者などの医療購入者の方々とかかわっています。このような方々とのかかわりは本来ビジネスを目的としていますが、当社の事業アプローチに関する懸念などを知る機会にもなります。

### 地域社会とのかかわり

各国のアストラゼネカには事業所ごとに地域社会と皆さまとの連絡スタッフがあり、当社の事業活動・計画をお知らせし、また、懸念事項をお聞かせいただく役割を担っています。

ステークホルダーとの公式・非公式のかかわりは、2003～04年に米国、英国、スウェーデンで国別のCR優先行動計画を立案するのに役立ちました。そこで特定された主要課題はグローバル・プラン記載の課題と合致しています。米国の重点はマーケティング・営業活動、自国での医薬品へのアクセスです。英国では、動物の保護、臨床試験を含む研究開発倫理が重視され、スウェーデンではマーケティング・営業活動、CRに関する社員とのオープンコミュニケーションが引き続き重要課題となっています。

### 実績評価

効果的なCRマネジメントには実績の測定基準が重要です。これにより、どこが進歩したのか、どこに改善の余地があるのかを知ることができます。当社の主要行動指標（KPI）については4ページの優先行動計画をご覧ください。動物の使用・保護、マーケティング・営業活動に関しては新たなKPIを2005年に導入、グローバルな実績管理に対する一貫したアプローチを推進していきます。当社は社会的責任の分野における実績をベンチマークするための方法をさらに模索中です。この分野では、アストラゼネカだけでなく、業界一般として、意味あるKPIの確立が依然として課題となっています。

当社はまた、Dow Jones Sustainability Indexesなど主要な外部調査にも参加しています。これらの調査は自らの実績を評価し、持続可能な発展に必要とされるものを理解するための重要なツールとなっています。アストラゼネカは、全世界の投資アセットマネジャーが社会的責任投資のガイド役として利用する2005年Dow Jones Sustainability World Indexに掲載されています。しかし、順位争いがますます熾烈なEuropean Index（Dow Jones STOXX）では、昨年はスコアを伸ばしたものの、首位の座を譲りました。

### コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス監査

企業責任に不可欠なのは、高い水準の企業統治を継続することです。コンプライアンス監査はその基本です。グループ内部監査（GIA）部門が、とくに法律、規制およびグループポリシーの遵守に関するチェック機能を果たしています。2004年には、マーケティング・営業活動に対して42のGIA監査を実施しました。こうした監査は全世界で一貫した行動基準を推進するのに有効です。

また、GIA部門は、階層や内容が明確で、どの職務レベルの社員でも自分に期待されていることが何であるかを確実に理解しているかを確認するために、アストラゼネカの方針、基準および指針全般の見直し、改定にも参画しました。2005年初めに取締役会で正式に承認されたのを受け、社員は専用のイントラネットサイトを通して新しいグループポリシーを閲覧できるようになりました。

GIAはまた、当社のガバナンス、リスク評価プロセスおよび経営が強固かつ適正であるために、CR枠組みのチェックも行っています。私たちは、このチェックに基づいてグローバルCR委員会の機能強化など改善すべき点を明らかにし、あらゆる層へのCR浸透を引き続き重視することがCRパフォーマンスの持続的向上には欠かせないと考えています。

GIA部門の業務以外にも、当社は年来のSHE監査プログラムに基づき、CRのこれまで対象外だった側面も網羅しています。これらSHE/CR統合プログラムについては、監査人向けプロトコルを作成しています。2004年の事業所監査は24に上り、そのすべてがCRを対象としました。こうした監査からは、マネジャーに求められるものは何かを引き続き指導する必要性や、ストレスマネジメントを引き続き重視する必要性が強調されました。



> 2004年、CRに関する相談や懸念の通報などで社内ヘルプラインが利用され、そのすべてを検討の上、グループ監査委員会に報告書が提出されました。現在まで、ここから重大な問題は特定されていません。



> CRの実行責任を負うマネジャーをさらにサポートするために、2004年、CRに関する入手可能な情報やツールをすべて統合したオンラインCRキットがスタート。地域レベルでCRを実践するための段階的アドバイスなどが掲載されています。

> 米国ではイントラネットサイト“The Pulse”を利用して、製薬業界に影響を及ぼす諸問題を社員に知らせています。

> スウェーデンでは2005年第1四半期に、同様のサイト“AstraZeneca in the Debate”がオープン予定。CRに関する情報を社員に提供するとともに、現在、直面している問題やまた提起したい問題に関する議論を促進します。

> 米国では2004年に外部ウェブサイトを利用して、同国のCRコミットメント、優先実行項目の進捗などの情報をステークホルダーに公開しました。詳しくはastrazeneca-us.comをご覧ください。

> 英国では、全部門のリーダーを集めたCRワークショップを開催して、幹部層の理解やコミットメントを促し、優先分野を特定しました。このワークショップ、さらには公式なリスク評価、ステークホルダーとの非公式な対話に基づき、英国の優先行動計画を立案しました。国内の主要拠点すべてが2005年度中にそれぞれの行動計画を作成するのが目標の1つです。

## 2004年実績概要

経済実績 (100万ドル)	2002	2003	2004
売上高	17,841	18,849	21,426
営業利益 (例外項目控除前)	4,356	4,111	4,770
配当金	1,206	1,350	1,555
時価総額の対純資産簿価比	5.5	6.1	4.1
研究開発投資	3,069	3,451	3,803
総賃金	3,993	4,745	5,291
課税額 (例外項目控除前)	1,177	1,143	1,321
<b>環境実績</b>			
<b>温室効果ガス<sup>1</sup></b>			
CO <sub>2</sub> 相当量 (100万トン)	1.69	1.58	1.49
指数 (売上高100万ドル当たりトン数)	95	84	69
<b>エネルギー</b>			
GWh	2,230	2,430	2,460
指数 (売上高100万ドル当たりMWh)	125	129	115
<b>CFCs - CFC (フロンガス) - 減少の可能性があるオゾン総量</b>			
CFC11相当量 (トン)	91	72	62
指数 (売上高100万ドル当たりkg)	5.1	3.8	2.9
<b>水</b>			
使用量 (100万立方メートル)	6.9	5.7	5.5
指数 (売上高100万ドル当たり立法メートル)	390	300	260
<b>廃棄物</b>			
有害廃棄物 (kte)	31.1	28.3	30.0
総廃棄物 (kte)	60.3	58.5	60.3
指数 - 総廃棄物 (売上高100万ドル当たりトン数)	3.38	3.10	2.81
<b>社会性</b>			
<b>安全と健康: アストラゼネカ社員</b>			
労働損失日なしを含む傷害事故 (100万時間当たり)	3.84	3.65	3.62
労働損失日ありの傷害事故 (100万時間当たり)	2.84	2.67	2.57
業務上の疾病数 (100万時間当たり)	3.15	1.65	2.07
<b>安全と健康: アストラゼネカ社員 + 契約/派遣社員</b>			
労働損失日なしを含む傷害事故 (100万時間当たり)	4.11	3.58	3.61
研究に使用した動物数	242,000	229,000 <sup>3</sup>	- <sup>4</sup>
CRを含む現場監査	-	11	24
<b>地域支援 (100万ドル)</b>			
助成金	9.7	16.4	15.4
寄付金	3.3	5.6	5.3
計	13.0	22.0	20.7
<b>製品寄贈および患者支援プログラム (平均卸売価格、100万ドル)</b>			
	303	724	870 <sup>5</sup>
<b>法令違反 - 安全、健康、環境<sup>6</sup></b>			
訴追および罰金	2	1	0
当局による強制執行	4	1	4
当局による警告	2	3	8
計	8	5	12

<sup>1</sup> Greenhouse Gas (GhG) Protocolの指針 (ghgprotocol.org) に従って計算。CFCの算出はアストラゼネカ販売データに基づく。

<sup>2</sup> 報告手順の分類で「重篤」、「致命的」に該当するもの。

<sup>3</sup> 外部委託先が使用した9,000を含む。

<sup>4</sup> 2004年の数値は未集計。

<sup>5</sup> 処方薬の保障がない米国の医療保険受給者を助成するUS Together Rx Prescription Savings Programを通じた136百万ドルを含む。

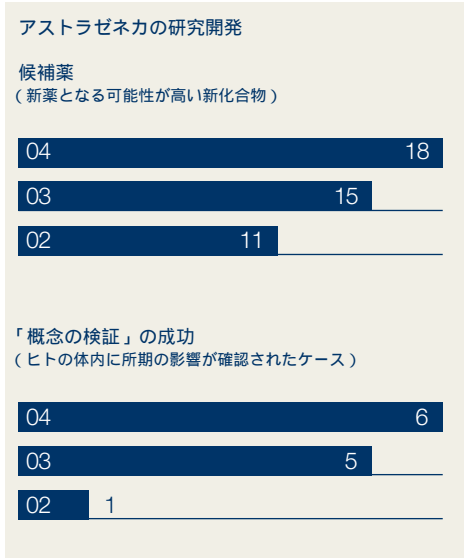
<sup>6</sup> 法令非遵守に関する事項をより適切に分類するため、カテゴリーを再定義しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

精度と一貫性を保つためにデータは定期的に見直されています。したがって過年度の数値がわずかに変わることがあります。統計的に有意な変更はありません。本報告で使用した数値は変更後のデータに基づいています。経済データを除き、上記は暫定数値です。最終数値は当社ウェブサイトastrazeneca.com/responsibilityにて発表します。

患者ニーズを満たし、社会に貢献する革新的・有効な医薬品を絶えず生み出すことで、永続的な株主価値を提供する - - アストラゼネカの事業の核心です。

アストラゼネカは多くの重要な医療分野で幅広い医薬品を扱い、つねに革新を続けています。2004年には研究開発に38億ドル以上を投じました。研究開発は製薬業界全体に貢献する重要な柱で、新薬の大半（90%以上）は現在もここから生まれています（データ：European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations）

臨床開発（第1相および第2相）のプロジェクトは2003年より40%増加し、前臨床試験では31のプロジェクトがあります（2003年は26）。



革新の成功は社会の進歩を促します。アストラゼネカの医薬品は全世界の患者さんの健康と生活の質の向上を目指しています。また、その他の付加価値も提供します。

経済発展への貢献

人口の増加、高齢者比率の上昇はすなわち医療需要の拡大を意味します。これに伴う医療費増への対応は、米国のマネジドケア組織など、医療を購入する政府や団体にとって経済的重荷となっています。これらの団体と話す場合は、当社製品の治療面の利点に加えて経済面の利点も説明し、その効果・価値を十分理解していただけるよう努めています。

有効な治療薬は、入院や手術など高価な療法の必要性を減らすため、コスト削減をもたらします。たとえば米国では、精神疾患の患者さん40万人を入院ではなく医薬品で治療した場合、医療費が250億ドル節減されたといえます（データ：J D Kleinke “The Price of Progress: Prescription Drugs in the Health Care Market”, Health Affairs, 2001）

生産性の面でも利点があります。発病を減らしたり疾病管理を改善したりする画期的な医薬品を利用した場合、仕事や学校などの日常活動を休むことが少なくなり、患者さんは地域社会での活動に参加する一員として生産的の生活を送ることができます。

また、各地域での雇用や賃金、税金、地域支援、地元や国内で調達される素材・サービスなどを通じて、当社の事業活動は経済発展に貢献しています。

資源の効率的利用

アストラゼネカの社内を検証し、会社の資源を最大限活用することが株主への責任であると考えます。当社事業で何よりも優先すべきは、すべての活動で優れた結果を出すための経済的に有効かつ効率的な方法を見いだすことにより、あくなき生産性の改善を実現することです。

> 18～50歳の喘息患者405名を2年にわたって調査・分析したところ、処方どおりの期間で喘息治療剤（吸入コルチコステロイド）を使用した患者は約50%にすぎず、吸入コルチコステロイドを使用しない時間の割合が25%増すごとに喘息による入院が倍増していることがわかりました。薬剤の使用に差がなければ、発作入院の頻度が80回から32回へ、60%減っていたと予測されます（データ：Journal of Allergy and Clinical Immunology, 2004）。

> Office of Health Economics Compendium of Statistics 2004-5掲載のデータによると、英国では、1957年に入院日数の40%を占めていた12の疾病が2003年にはわずか12%になっていました。栄養や住宅事情の改善など他の要因も寄与しているのはもちろんですが、この40年余の、新薬の開発も入院日数の激減に貢献しています。

入院日数の推移（千日）  
英国 1957～2002/03年

	1957	2002/03
喘息	394	165
てんかん	500	176
緑内障	149	11
高血圧症	1,204	104
気管支炎	1,262	60
皮膚疾患	1,122	1,044
肺結核	6,887	39
その他感染症	2,766	634
精神疾患 <sup>1</sup>	52,487	5,119
消化性潰瘍 <sup>2</sup>	1,557	202
糖尿病	849	369
関節リウマチ	814	151
上記12疾病 計	69,991	8,074
全入院事由 総計	174,155	52,436

<sup>1</sup> 老人性精神病、初老性精神病、統合失調症、感情障害、神経障害、人格障害など。  
<sup>2</sup> 1990年以降の数字は胃潰瘍および十二指腸潰瘍のもの。

# thinking economics



# thinking environment

For further information visit  
[astrazeneca.com/responsibility](http://astrazeneca.com/responsibility)

事業成長を続けながら環境改善を維持する - それがアストラゼネカの挑戦です。

2001年に行った詳細分析と、ステークホルダーからの情報をもとに、当社の事業が環境に最も影響すると思われる3つの領域が明らかになりました。気候変動、オゾン層破壊、廃棄物の生産です。4ページのように、当社はこれらの領域で環境への影響を削減するための目標を定めました。その進捗をここでご報告します。優先行動計画は定期的に見直しており、現在実施中の見直しは2006～10年の目標設定につなげていきます。

## 気候変動とオゾン層破壊

当社の地球温暖化ガスは、主に、各施設でのエネルギー使用、輸送・移動、吸入剤の一部に使われる圧縮ガスから発生します。2003年に当社は、温暖化ガスとオゾン層破壊物質の排出について、2005年までにそれぞれ10%、30%という削減目標を設定しました。2004年には前倒しで両目標を達成しました。これには多大な努力と革新性を要しました。事業が拡大するなか、さらなる削減にはいっそうの尽力が求められるでしょう。

## エネルギー使用

私たちは製品の製造や冷暖房、照明のためにエネルギーを使用しています。化石燃料を直接あるいは発電用を使用すると、地球温暖化の主因である二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）が発生します。2001年にアストラゼネカは、エネルギー使用から放出されるCO<sub>2</sub>のコントロール目標を定めました。これもすでに達成しています。英国ではエネルギー効率のよい熱電供給プラントへの大型投資により、2004年には13,000トンのCO<sub>2</sub>削減を果たしました。プエルトリコでも2005年の稼働へ向けて、同様のスキームを準備中です。しかし目標の大部分は、既存施設でのエネルギー使用を効率化することで達成されました。近年、全世界のほとんどの拠点が独自のエネルギー効率改善プログラムを策定しており、2004年にはトータルで29,000トンのCO<sub>2</sub>削減が実現しました。また、再生可能資源によるエネルギーの購入も増やしています。この取り組みによって2004年、19,000トンのCO<sub>2</sub>排出削減を果たしました。

### 輸送・移動

2004年、輸送・移動関連のCO<sub>2</sub>排出は4%増加しました。世界市場での事業成長にともない、このCO<sub>2</sub>削減はますます難題となりますが、全社のコスト削減活動の一環として、私たちは空路や陸路による輸送・移動への依存を最大限減らそうと努めています。製品流通網の合理化や、コスト面だけでなく環境面のメリットもある出張の代替策（テレビ会議など）の利用がそれです。

### 製品

喘息治療剤など当社製品の一部は、薬剤を患者の気道に安全かつ効果的に噴霧するために毒性のない不活性ガスを用いる加圧式定量噴霧吸入器で提供されています。このガスは必然的に大気中に排出されます。圧縮ガスとして最も一般的なのはCFC（フロンガス）で、これは温室効果ガスであると同時にオゾン層を破壊します。アストラゼネカは、ドライパウダー吸入器、ポンプブレイなど、CFC吸入器に代わるものを積極的に開発してきました。代替器の需要は増していますが、それを容認できない、あるいは選択肢としてもたない一部の患者さんは、現在もCFC吸入器を使用されています。2004年には、CFC吸入器に対する患者ニーズやCFC吸入器の売り上げが減った結果、オゾン層破壊物質の排出がさらに14%減少しました。過去の同様の削減と相まって、予定よりも1年早く削減目標を達成したことになります。

オゾン層を損傷しないガスを使った新世代の吸入器も開発されています。ただ、患者さんがこの吸入器を使った場合、やはり地球温暖化ガスの放出にはつながります。2005年の削減目標をすでに達成したとはいえ、この製品に対する患者さんの需要が急増しているため、今後の目標達成は決して容易ではないと予測しています。

### 持続可能な生産

アストラゼネカは素材を効率的に使用し、できる限り有害物質の使用を避けたいと考えます。2004年の Institution of Chemical Engineers' Award を受賞した当社SHE Triggers Modelは、新しい医薬品有効成分の製造工程から早い段階でSHEに関する潜在的問題を特定し、これに対応できるようにします。このモデルは二次工程の開発にも拡張中です。

持続可能な生産をさらにサポートする戦略として、当社の環境専門家とプロセス開発の化学・工学組織をつなぎ、「グリーンケミストリー」の原則を推進する「グリーンケミストリーネッ

トワーク」があります。当社はまた、包括的な物質回避データベースも構築しました。これは問題のある物質に関する情報を提供し、溶剤や酸/塩基の選択に関するガイダンスとあわせて代替物質を奨励するものです。

SHE Triggers Modelと代替物質戦略はいずれも、工程から排出される有害廃棄物の最小化に役立っています。それでもなお最終廃棄物が生じる場合は、環境負荷を最小化するためにできる限りの再生・再利用を目標とします。2004年に生じた単位売上高当たり総廃棄物は2003年から約9%減少し、再生・再利用率は58%でした。

アストラゼネカの製造工程では、水を大量に消費しないものの、モニター対象としています。さらに製造拠点のうち9つが、国連環境プログラムで水資源が「きわめて危機的」または「やや危機的」とされた国にあります。当社が全世界で使用する水の約10%がこの地域のものであり、私たちは水を有効利用すべき責任を認識しています。

### 生物多様性

生物多様性の減少は世界的に大きな問題となっています。アストラゼネカはグローバルな生物多様性に重大な影響を与えてはいないと確信していますが、いくつかの主要拠点で、適切な生物多様性マネジメント計画の立案準備として、生物多様性のパイロット評価に取り組んでいます。

### 予定外の放出

予定外の放出は環境だけでなく地域社会や規制当局との関係も損なうことがあります。当社は堅固で信頼できる工程の実現を図りながら、そうしたことが起こらないよう努めています。2004年には、事業所境界内で阻止できなかった予定外の放出が8件ありました（2003年9件）。

### 環境における医薬品（PiE）

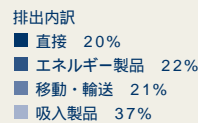
地表水に存在する残留医薬品に関するデータが続々と発表されています。これらのデータは当初の観察結果と基本的に同じです。すなわち環境中の存在量は、変化するとはいえ、人体に大きな危険をもたらすよりもはるかに低い水準と思われる、水生生物に直近または短期的（急激な）害を及ぼすほどでもありません。

そのような状況とはいえ、ステークホルダーの方々は環境に対する医薬品の長期的影響を心配されるでしょう。アストラゼネカの環境科学者

にとってもこれは優先的な研究課題であり、ときにアストラゼネカ単独で、ときに他機関と協力してこの分野の研究を進めています。環境への潜在的影響をなくすためには、医薬品は水と接触したとたんに分解するのが理想です。しかし薬剤として有効であるためには、体内の作用すべき場所に届くまでは劣化せず安定している必要があります。

当社のこの2年間の調査によると、アストラゼネカの製造施設は環境中に大量の医薬品を排出してはいませんが、放出量を最小限に抑えるための取り組みは続けていきます。その一環として、3,600万ドルを投資して英国のプリストル工場に建設中（2005年完成予定）の最新の生物処理施設など、廃水処理プロセスを全世界で改善しています。

温室効果ガスの排出（2004年）  
総量：149万トン



> 英国では2004年に電力会社npowerと、国内施設で使用する電気の大部分をCO<sub>2</sub>排出のない再生可能資源から調達するとの3年契約を結びました。これにより、ロンドン本社やBrixham Environmental Laboratoryですでに実現した再生可能資源による削減に加え、さらに16,000トンのCO<sub>2</sub>排出削減がもたらされました。

> 当社のBrixham Environmental Laboratoryは、PiEに関するEUの「Framework 6」研究プログラム（ERAPharm）のパートナーです。370万ユーロを投じたこのプロジェクトは、医薬品の環境リスク評価（ERA）に関する既存の知識や手順を改善・強化し、規制当局、業界、科学界にERAの手引書を提供することがねらいです。

# thinking society





## アストラゼネカの事業に関連する 社会性分野のなかでも、私たちが とくに重視するものに対する取り 組みをご報告します。

ここに記す以外の分野も含め、社会性報告の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

### 人権

アストラゼネカは国連人権宣言に定める原則を完全に支持しています。当社の行動規範およびグローバル人材方針・基準は、アストラゼネカ全社員が精神的にも文書においても遵守すべき高い倫理基準を述べています。たとえば、当社が事業を展開している国の労働法に定める成人のみを雇用する、また最低でも賃金や労働時間に関するその国の法的要件を守るなど。当社の社員はすべて労働組合への加入権を有します。団体交渉が国の法的枠組み内の慣例であり、社員にも支持されている多数の国で、労働組合と合意を交わしています。

当社はまた主な納入業者とも密接に協力のうえ、当社と同様の基準を奨励するような購買方針をとっています。これは全世界的なコミットメントであり、既存業者との関係だけでなく、中国やメキシコなどの新興市場で拡大する事業にも適用されます。

当社のような規模の企業にとって難しいのは、責任分担の境界線を引くことです。アストラゼネカは個々の権利や自由を社会でさらに広く推進してゆくよりも、自ら範を示して影響を及ぼすべきだし、またそれが可能だと考えています。

近年、当社は各地のコンプライアンス状況を長期間にわたりモニターするシステムに基づいて、全世界の報告プロセスの改善に努めてきました。2003年には、社員の6割に関する情報を収集・整理する自動システムを新たに導入しました。2004年は、世界レベルで一貫した社員データのモニターや解釈ができるように、また有意義なKPIを構築するために、これを他の地域にも拡大していきました。

### 社員の安全、健康および福利厚生

健康かつ安全で活力を与える職場環境の提供は、当社にとってやはり不可欠なことです。

当社の幅広い職業上の健康・安全プログラムは、傷害事故の頻度と業務上の疾病の発症をつねに改善することを重点とし、2005年末までに(2001/2002年の基準値に対して)30%削減するのが目標です。

2004年の社員および契約/派遣社員の事故頻度は2003年に対して改善しませんでした。2001/2002年の基準値に対して13%改善していたのですが、2004年は改善が見られなかったため、2005年までに30%削減というのはかなり厳しい目標になります。残念ながら、2004年にアストラゼネカ社員の死亡事故が2件ありました。1件は車両事故、もう1件は製造施設で発生した事故です。また、2003年にも車両関連の死亡が1件あったことが判明しました。

業務上の事故や疾病が発生したとき、当社は原因究明と再発防止のために広範な調査を行います。現在、全社を通じた事例共有やベストプラクティスへの志向をさらに進めるため、根本原因分析の強化を中心とした調査手順の標準化に着手しています。

私たちが継続して努力しているにもかかわらず、車両事故の改善は再びわずかなものでした。労災事故報告のうち約27%が車両事故関連となっており、改善が必要です。業務で運転するのは営業担当者が多いため、2004年には全世界の営業部門で運転に対する管理をさらに強化しました。2005年末までに事故率30%削減という目標を課したのもその1つです。また、運転にかかわるリスクをいかに削減・回避できるかを理解するためのツールとして、ドライバーのリスク行動アセスメントも活用する予定です。ここで得られたものを、安全教育プログラムの中心要素であるドライバー研修に生かしていきます。

アストラゼネカの福利厚生プログラムは、心身の豊かさを高め、多忙な日常、厳しい仕事に社員が対応できるようにするのが目的です。プログラム内容は各国の文化やニーズによって異なります。たとえば、柔軟な就業形態、フィットネス施設の利用、ストレスをかかえた社員の積極的サポートなど。有効なプログラム事例は社内で広く共有されます。

2004年は業務上の疾病症例が236件報告されました。ストレス関連の症例の増加と、外部会場で開催された会議で発生した36件の食中毒により、2003年に比べて件数が増加しています。しかし、2003～05年の目標達成はまだまだ視野に入っています。今後も報告プロセスを活用し、ストレス管理を中心とした重点分野に注力してゆきます。

また、2004年のグローバル社員意識調査では、82%が健康・福利に対する当社のコミットメントを認識しているものの、20%が公私（仕事とプライベートライフ）のバランスに悩んでいると答えています。幸い、前回の調査と比べると、今年はワークライフバランスを考慮し、社員に仕事と個人の時間のバランスを取らせているマネジャーが増えています。

#### 多様性

多様性として考慮するのは性別や人種だけでなく、文化、年齢、能力、家族構成などにも及びます。これらの違いが事業にもたらす創造的エネルギーを当社は尊重します。

当社の課題は、多様性が各職場で適切に支持され、リーダーシップに反映されるようにすることです。2004年には、さまざまな部門で行われている多様性向上活動を見直した結果、グローバルに足並みのそろったアプローチを実現することができました。人材管理、配属、業績評価と報酬、学習と開発などに多様性の受容が等しく反映されるようにするための最低基準を確立しました。経営陣は毎年、担当分野では多様性のどの側面が優先課題であるかを判断し、改善目標を掲げ、半年ごとに進捗を確認します。

#### 2004年グローバル社員意識調査

当社は2年ごとにグローバル社員意識調査を実施し、事業とリーダーシップのあり方、事業上の優先課題、社員の関与について分析しています。これによって良好な点、改善が必要な点を理解しやすくなります。この調査は外部専門機関へ委託し機密保持のうえで実施し、結果分析もこの専門機関が担当します。

2004年の第3回調査では社員の80%が回答しました。迅速なマネジメント、業務関連情報の伝達、研修、オープン性などの職場環境はよい評価を得ました。調査から浮き彫りになった課題は、組織効率、リーダーシップ能力、そして個人、チーム、全社の業績目標の明確さでした。

したがって、以下を中心とするパフォーマンス管理を引き続き重視する必要があります。業績評価のフィードバックおよび個人報酬とのリンク、意思決定の効率・効果および迅速性の向上、あらゆる層のリーダーシップへの信頼強化など。

調査結果は全社に伝えられ、現在は改善計画を立案中です。特定分野のフォローアップは関連の部門長や地域責任者の役割ですが、本社サイドでも世界的なフォローアップ・プロセスの一環として、行動計画や進捗状況をモニターしていきます。

#### 納入業者との協力

当社の購買CR方針は、納入業者と緊密に業務を行う上で、いかに当社と同様の基準を奨励し、ベストプラクティスを共有し、CRパフォーマンスの改善を必要に応じて促進させるかの詳細な指針を購買関係者に提供します。とくに米国、英国、スウェーデンでは納入契約や業務管理会議（選定納入取引先との定例会議で、全社的に広がっている慣行）にCRが反映されつつあり、進歩が見られます。2004年の優先課題は、あらゆる購買カテゴリーのマネジャー向けに開発しているグローバルプロセスにCRを組み込むことでした。この新しいカテゴリーマネジメントプロセスは2004年末に向けてスタートしました。2005年も引き続きこれを徹底するのが最優先事項であり、全世界の購買方針にCRをしっかりと定着させるにはそれがカギとなるでしょう。

2004年にとくに重視したのは、中間生成物や医薬有効成分の納入業者候補の評価・監査でした。総合監査の前に事前監査として該当企業を訪問し、当社の事業ニーズやCR基準を満たすことができそうかを評価します。2004年に訪問した18社のうち4社を、2005年の総合監査の対象に選出しました。選出されなかった納入業者は製品や技術が当社のニーズを満たしていないためでしたが、中にはCR基準が不十分という理由もありました。2004年に全面監査を実施した10社中1社は、品質とCRの両面でパートナーリストから外されました。この会社は改善努力中であり、2005年に再監査のうえ進捗を確認する予定です。

#### 化学品に関するEU方針案（REACH）

ヨーロッパにおける化学品の承認に関する規制案の重点は、REACH（化学品の登録、評価、認可）と呼ばれる新たな規制システムの導入にあります。医薬品の物質はREACHを免除される可能性があります。製薬部門の事業で使用する多くの物質はこれを免れません。製薬業界は多くの化学品を製造すると同時に川下ユーザーでもあり、またきわめて多くの物質をEUに輸入しています。当社は、EU化学産業の競争力を高めつつ、環境と健康を守るという規制案のねらいを全面的に支持するものです。この規制案は本質を維持しながらもまだ改善すべき点があると当社は考えます。

当社が懸念するのは、コストを理由にEU市場から化学品が姿を消し、当社製品の一部の調剤やおそらくは登録もやり直さなければならぬこと、製造工程で使う化学品の承認が遅くなること、そして事業上の機密情報が失われることです。

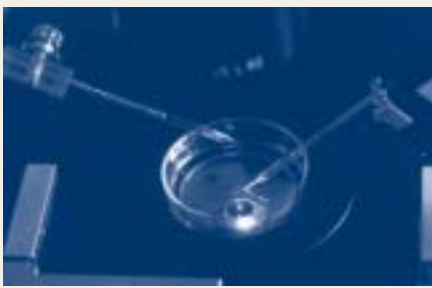
#### マーケティング・営業活動

2003年、当社はグローバルCR優先行動計画に「マーケティング・営業活動」を加え、これが全世界でしかるべく注目されるようにしました。2004年の重点は、既存の報告システムに基づき、各国の規制状況を考慮したさらに有意義なグローバルモニター基準（2005年実施予定）を策定することでした。そのために、社外からの苦情、社内手順や社員個人により特定された案件など、マーケティング・営業規範の違反だと確認されたものについて、その報告指針を見直し強化しました。また、各マーケティング会社に国内向け行動規範が整備されていること、かつそれが国際製薬団体連合会（IFPMA）の規範とその各国版ならびにアストラゼネカのグローバル基準（各国コンプライアンス委員会が各市場のパフォーマンスをモニターするとの要件を含む）に従うことを確実にするためのプロジェクトも実施しました。上級幹部からアストラゼネカ役員会に対するコンプライアンス「保証報告」を通して情報収集します。

この取り組みは、優先行動計画に今年追加され、2005年に導入予定の新たなKPIを指標とします。

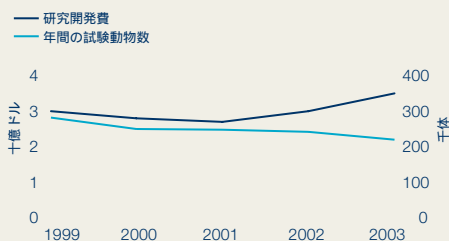


> 当社の研究開発組織は全部で21の多様性向上計画を実施しており、そのすべてが“ImpAct”と呼ばれるインタラクティブな演劇ワークショップを利用しています。ここでは私たちの日常の言動がモチベーションやイノベーションにいかなる影響を与えるかという事例をアクターが演じます。観客は問題にどう対処すべきかを活発に議論したうえで、ストーリーの進行決定に参加します。現在まで米国で500名以上、英国で1,000名以上がこのワークショップに参加し、2005年にはスウェーデン版も導入予定です。このベストプラクティスに基づき、ワークショップはアストラゼネカの他部門でも活用されています。



> 当社は医薬品開発初期に新薬として成功する可能性の低い化合物を特定するために、動物を使用しない試験や実験を増やしつづけています。現在、このための生体外試験（実験室条件下で細胞を培養）が約150種あり、その数はなおも増加中です。たとえば一部の医薬品は、ヒトの心細胞に望ましくない作用を及ぼすため、不整脈を引き起こす可能性があると考えられています。当社は最近、こうした望ましくない作用を自動的にチェックする生体外試験を開発し、この種の問題を引き起こす可能性がある何千もの化合物をスクリーニングし、動物試験にいたる前に除外することが可能になりました。

研究開発費と試験動物の使用



### 動物の使用・保護

新薬や改良薬の研究開発において、動物試験は小さいながらも重要な役割を果たします。新しい治療法の疾病や生体への影響について、他の方法では得られない不可欠な情報を提供してくれるからです。さらに、新薬を健康な志願者や患者さんに使用する前に、全世界の規制当局が求める安全データも提供してくれます。

アストラゼネカは研究開発活動を拡大するなかでも（グラフ中の研究開発費の増加を参照）、細胞培養、コンピュータモデリング、高速大量処理スクリーニングなど、医薬品開発初期の動物使用をなくし、必要数を削減する方法をできる限り用いることで、動物使用の増加を抑える努力を行っています。こうした方法により、新薬になる可能性が高い化合物だけを動物さらにはヒトで試すことができます。自社独自の方法を生み出すだけでなく、他社が開発に成功した方法・技術も採用しています。また、他の製薬企業とも規制当局と引き続き協力し、そのプロトコルが求める動物数の削減について最大限合意を形成してゆきます。

アストラゼネカが使用する試験動物の約95%が齧歯類、4%が魚類・両生類、残る1%がイヌ、ウサギ、フェレット、ブタ、サル、ヒツジです。ヒトの病気にかかわる遺伝子を研究するために遺伝子改変マウスを使用することもあります。2003年はこれが齧歯類の14%を占めました。

2003年に当社が使用した動物の数は約220,000で、2002年の242,000より減少しました。また、このうち9,000は外部請負業者が使用したものです。

報告スケジュールの違いがあるため、2004年の数字は本報告書には間に合いませんでした。情報を入手次第ウェブサイトにて発表する予定です。当社が使用する動物の数は毎年、変動しつづけると思われます。減少要因としては動物に代わる方法の積極利用がありますが、開発中の化合物の種類や遺伝子改変動物による試験が増えた場合は増加することもあります。

使用する動物の保護は最優先課題です。当社動物保護プログラムの開発・実行にははしかるべき獣医が立ち会いますし、試験動物にかかわる者はすべて動物保護の訓練を受けた優れた人材です。関連する社外法規の遵守は最低条件であり、当社のグローバルな保護基準を裏づけるものです。政府当局による強制検査に加え、当社は独自の優れたスタッフによる正式な社内検査を2年ごとに行っています。また外部業者の検査も毎年行い、当社基準の遵守状況を確認しています。モニタリングプロセスを強化し、動物使用の削減、改善および代替を推進するため、2005年には3つの新しいKPIを導入します（詳しくは4ページの優先行動計画をご覧ください）。各動物試験施設が同年中に正式な改善計画を立案する後押しとなるでしょう。将来的にはこうした計画に対する進捗も検査することになります。

動物とヒトには生物学的違いがあるのはもちろんですが、それ以上に共通点があります。コンピュータや試験管の実験では予測できない新薬の効能の多くが、動物試験を正しく計画・実施することで確認できます。動物試験が成功すれば、確信をもって臨床試験に進めることができます。

## 臨床試験

新薬候補の臨床開発（ヒトへの試験）は、多くの国の臨床医との協力や何千もの人々（健康な志願者、患者）の参加を伴う大がかりな作業です。当社は臨床試験の実施にあたり、最高水準の倫理規範に従うよう真剣に取り組んでいます。新規化合物はその潜在的効果や十分な安全性が前臨床試験で確認されて初めて臨床試験へと進みます。前臨床試験では、前述のように動物試験が行われます。臨床試験案はすべて、前臨床試験データ、試験の安全性、志願者や患者さんに対する情報の質・量の検討など、厳しい審査を受けます。参加者が試験の目的・内容を理解し、不必要なリスクにさらされず、かつ健康に関する個人情報の保護を受けられるように、当社は厳格なガイドラインを定めています。

臨床試験データの透明性はますます人々の関心を集めると同時に、製薬業界のなかでも議論の対象となっています。

アストラゼネカは医療専門家や患者さんに対して、治療に関する最善の決定をするための情報をつねに提供しています。研究結果はすべて規制当局や社内向けに文書化し、科学界が関心をもつと思われる情報も必要に応じて公開しています。

2004年に当社はこの動きをさらに拡大することを決定し、現在、アストラゼネカの臨床試験グローバルサイトの開設を準備中です。ここでは1999年の当社創設以来承認されてきた製品すべてについて、仮説検証のための臨床試験の結果を公開します。ウェブサイトのオープンには2005年第1四半期を予定しています。

またアストラゼネカは、業界が作成しているさまざまな臨床試験データベース上の情報提供について、国際的に一貫した方針を定めようという製薬業界団体（米国のPhRMA、欧州のEFPIA、日本のJPMA、およびIFPMA）の考え方や取り組みも支持しています。

\* PhRMA = Pharmaceutical Research and Manufacturers of America (米国製薬工業協会) EFPIA = European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations (欧州製薬団体連合会)、JPMA = Japan Pharmaceutical Manufacturers Association (日本製薬工業協会) IFPMA = International Federation of Pharmaceutical Manufacturers and Associations (国際製薬団体連合会)

## 医薬品へのアクセス

必要とする人すべてに医療へのアクセスを提供することは、世界が直面する最大のチャレンジの1つです。もちろん研究開発志向の製薬業界は重要な役割を担っていますが、これはきわめて複雑な問題であり、単に医薬品価格や知的財産保護だけの問題ではありません。人々の健康は、必要な人に医薬品を届ける強固な医療インフラとともに、清潔な水、栄養、衛生、健康教育などに依存しています。

全世界の医療需要の高まりは、すなわち、医療支出を行う政府などの予算の圧迫を意味します。アストラゼネカは将来の新薬を生み出す研究開発投資を続け、そうした医薬品が必要な人の手に届くよう努めるとともに、製品コストに対する下方圧力にも対処していかなければなりません。

発展途上国では最新の医薬品を手にすることができる人たちもいますが、貧困層にとって医薬品へのアクセスは限られています。当社が開発する製品は、全市場における価格やアクセスに関してそれぞれレビューされ、医療ニーズを満たすのに重要となりうる医薬品について早期の計画準備を可能にします。重要な医薬品とはつまり、発展途上国で流行する疾病に対応できるもの、あるいはそのクラスで代表的または類のない製品として臨床上の満たされていないニーズを満たし、重症患者に多大な効果を及ぼす可能性があるものです。こうしたなか当社は、寄付や寄贈、アクセス拡大プログラム、差別価格などを通じて、患者さんが重要な医薬品にアクセスできるよう努めています。

当社はこうした意味の差別価格という考え方を支持する一方、差別価格のついた製品がこれが必要とする患者さん以外に富裕市場でも販売・使用されることがないような保護策の導入を唱え、各国政府とも協議しています。差別価格が有効なのは、医薬品がこれが必要とする患者さんの手に届き、適切に使われるような医療制度をもつ国に限ります。

2004年1月、医薬品アクセス担当取締役を新たに任命したことにより、当社のコミットメントが強化されました。同年の重点は、新製品の開発中（臨床試験）、発売後の双方にそのアクセスをどう考えるべきかという指針を全世界の製品チーム向けに確立することでした。企業指針は2004年11月に発表されました。

この指針の伝達には、多数の重要な基準に従ってアクセス拡大の必要性を評価するためのインタラクティブな意思決定ツールとして機能するウェブベース版も利用されました。指針は当初、



> 当社は2004年、一般に閲覧可能な専用ウェブサイト [rosuvastatininformation.com](http://rosuvastatininformation.com) で、コレステロール低下剤 Crestor の臨床試験データを公表しました。臨床試験グローバルサイトは現在準備中で、1999年の会社設立以来承認されたアストラゼネカの全製品のデータを開示する予定です。



> 当社の製品寄贈および患者支援プログラムは、製品を無償または割引価格で提供します。2004年には米国の患者アクセスプログラムの拡大が、この分野の総支出8億7,000万ドル（平均卸売価格）に寄与しました。

> 結核との闘いのコミットメントの一環として、当社は発生率が高いキルギスタンやトルクメニスタンにおける英国赤十字社および赤新月社の地域密着型結核撲滅プログラムを支援しています。たとえば現在まで、学校や公共の場所で健康教育セッション（10万人以上が参加）を開催した結果、結核に対する地域の認識が大きく高まりました。献身的な看護スタッフのケアもあって、結核と診断された患者さんが日に日に治療を終えています。このプロジェクトで重要な点の1つは、ベストプラクティスの指針を作成し、当地域の内外で広く普及させることです。

癌および感染症の治療分野が対象でしたが、2005年には他の治療分野にも拡大する予定です。

#### 発展途上国の疾病

当社の医薬品は、いまだにニーズが満たされていない分野を含め、医療の重要分野の疾病と闘うためのものです。公開企業である当社は、事業の中核として主要市場でのビジネス機会に対応し、ターゲットとする治療分野で長年築いてきたスキルや経験を最大化しなければなりません。しかしまた、現在は中核事業以外の分野でも、途上国において大きな医療ニーズが存在することも当社は認識しています。当社既存製品のほとんどは途上国で流行する疾病を対象としていませんが、途上国にとって最大の課題のひとつである「結核」の治療法発見に、当社の感染症研究の技術と経験を生かすことは意味があるはずで

ほとんどの型の結核には有効な治療法がありますが、それは複雑（最高5種類の物質を使用）で長期（6～18カ月）にわたります。したがって患者さんは、根本的原因は取り除かれていないのに、症状が現れなくなると治療をやめることがあります。その結果、たびたび再発し、薬剤耐性が起こりやすくなります。薬剤耐性のある結核種が次々と登場しているにもかかわらず、1970年代以降、結核の新しい治療法は見つかっていません（データ：WHOレポート「Priority Medicines for Europe and the World」2004年）。

2003年6月にオープンしたバンガロールの最先端研究施設は、薬剤耐性がある結核に作用し、治療の複雑さや期間を減らす新たな結核治療法の発見を重要課題とし、70名を超える専任研究者が携わっています。彼らは当社のグローバル創薬研究ネットワークの一員であり、米国ボストンの感染症研究センターやこの分野の学界指導者とも密接に協力しあっています。創薬研究の初期段階は、何千もの化合物をスクリーニングして新薬となりうるかを確認するため、時間を要します。それでも優れた技術と科学スキルを生かして、当社は開発すべき候補薬を2006～07年には特定したいと考えています。そのうえで既に外部専門家や規制当局との話し合っている開発プロセスに入る予定です。この開発は主に感染率の高い国々で行うことになるでしょう。また、この開発は、関連の専門知識をもつ外部グループと協力のもと進められますが、アストラゼネカは、グローバルな製薬基準や倫理基準、法規制を確実に遵守するよう監視を行います。

バンガロールの通常の研究活動から生まれる製

品については特許申請を行います。さらに重要なのは、しかるべき国際組織や現地組織とパートナーシップ契約を結び、治療法を必要とする最貧国の人たちに手頃な価格でこれを提供することです。

結核以外にも、途上国の疾病に大きな影響を与える物質を求めて、当社は既存製品や開発製品を継続して再検討していきます。さらに他の大手製薬企業とも協力しながら、途上国の疾病治療を目指す非営利の研究組織との技術共有の機会を模索していきます。

#### 地域支援

全世界どこであろうとも、アストラゼネカは寄付や助成など独自の活動を通じた地域社会への貢献を目指します。とくに、健康や生活の質の向上という当社の事業と一貫した方法で利益をもたらすこと、そして、若い人たちにとっての科学の価値を高めることに注力していきます。

当社は災害救済活動にもできる限り貢献しています。2004年12月の壊滅的な津波の後には、60万ドルを越す現金をただちに寄付するとともに、麻酔剤や重要な抗生物質など、適切と思われる当社製品を寄贈しました。こうしたことに続いて、被災者の方々の生活復興プロジェクトを支援するために、さらに150万ドルの基金を設立しました。アストラゼネカがしかるべき非営利組織とともに適切と認められた取り組みについて、できる限りニーズが最大の分野を対象に、その都度資金援助を行います。また、今後も長期間にわたり、医薬品の寄贈を続けていきます。

2004年の地域助成および寄付は、スマトラ沖津波の被害に対する210万ドルの支援を除いて、計2,070万ドルでした。



> アストラゼネカの支援により、インドのKatigenahalli schoolでは施設の再塗装、床や建物の補修、新しい机への交換が実現しました。

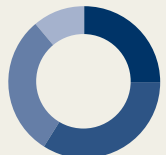


> 米国の喘息プログラム「Healthy Hoops」に対する支援は、医療が行き届かない地域の喘息の子どもたちに病気への対処法を教えるのがねらい。バスケットボールなどのスポーツ活動がこのプロジェクトの目玉です。

地域支援（2004年）  
総支出2,070万ドル

内訳

- 寄付 25%
- 医療助成 34%
- 科学・教育助成 30%
- その他 11%



当社の活動の約95%は2002年に構築された集中データベースにより網羅されています。これは地域支援活動すべての把握を目的としたもので、現在も拡張を続けています。

## ビューローベリタス社による第三者保証報告

### アストラゼネカPLC経営陣 殿

ビューローベリタス社は、アストラゼネカPLC (以下、アストラゼネカ)の企業責任Summary Report 2004(以下、報告書)に対する第三者保証を依頼されました。同報告書の作成およびその内容はアストラゼネカ経営陣の責任であり、弊社の役割はそこに記載された情報の信頼性に対する保証を提供し、保証範囲に従って報告書に関する所見を表明することです。弊社業務の目的、範囲、方法、制限および除外事項は次ページに記されています。

### 弊社の所見

次ページの業務に基づく弊社の所見では、

- > 報告書は当該期間のアストラゼネカの実績と進捗状況を公正に表明しています。
- > 情報は明快かつ理解しやすく報告されています。
- > 報告書の情報は信頼できると考えられます。
- > SHE情報は優れた管理・調整がなされたシステムおよび情報源に由来しています。
- > 報告書はAA1000保証基準の基本原則に一部準じています。
- > 報告書は主要な特定された問題について情報提供していますが、つねにステークホルダーとの構造的協議に基づいているとは限りません。

上記の保証業務は、絶対的ではなく合理的な保証を提供するために計画・実施されました。これは弊社の結論に対する合理的根拠となっているはずです。

### AA1000保証基準の基本原則との合致 完全性

本報告書はアストラゼネカが現在対応している環境的、社会的および経済的問題を、法的責任があるものも含めて幅広く反映しています。同社が報告範囲とした分野・活動は、すでに確立したガバナンス、リスク管理および優先づけのプロセスを経て選択されています。このプロセスを拡大し、ステークホルダーの関心事や意見を構造的に把握することにより、さらに完全なプロセスとなります。

### 重要性

アストラゼネカはいくつかの国でステークホルダーとの協議を行い、共通の関心事におおむね対応していますが、その協議には全世界を通じて一貫した構造的アプローチが不足しています。したがって、意図しない特定の除外事項がある可能性は否定できません。アストラゼネカは適切で意味のある情報を提供するために、各課題に設定した指標に基づいて実績を評価しています。同社およびそのステークホルダーは、ここに報告された情報を、自らの意見や意思決定の合理的根拠として使用することができます。

### 応答性

アストラゼネカはその優先課題に対応するとともに、このことを報告書、ポリシー（方針）、目的、KPIおよびパフォーマンス目標において実証しています。パフォーマンス評価により、エネルギー利用、法令違反など、報告期間における一定の活動分野で改善・向上が示されています。同社はステークホルダーにとって重要とされる課題に対応しています。

### 主な継続的開発項目

- > アストラゼネカは主要なステークホルダーとの協議プロセスを（公式・非公式に）数多く有しています。これらの協議プロセスをさらに見直したうえで、CRに関するステークホルダーの重要な関心事を一貫して把握するための最適メカニズムを全世界で適用し、バランスのとれたグローバルな報告書を作成することをお勧めします。
- > KPIがまだ存在しない課題領域に対するKPIの設定や、GRIなどの報告指針の検討を通じたパフォーマンス評価法の導入・改善もご検討ください。
- > 主要3カ国（英国、米国、スウェーデン）以外からも、詳細なケーススタディなど、国際的な報告要素をさらに取り込んでください。

### コメント

- アストラゼネカは以下を通じて標準的な事業活動にCRを導入しようとしています。
- > 同社の経営体制にCRを積極導入する。
  - > ワークショップやリーダーシッププログラムによりCRの認識向上を図る。
  - > 重要な社内委員会でも部門を越えたCR課題の検討を行う。

## 目的と範囲

保証の目的は以下のとおりです。

1. 2004年1月1日～12月31日のこの報告書に対する保証を提供する。
2. AAA1000保証基準の基本原則に照らして報告書を評価する。
  - > 完全性
  - > 重要性
  - > 応答性
3. 報告プロセスについて中立なコメントを提供し、必要に応じてさらなる開示事項を提言する。

業務範囲はアストラゼネカと協議のうえ決定しました。その概要は以下のとおりです。

- > 報告書記載の情報について「ベーシック」な保証（定義は以下を参照）を提供する。
- > 報告書記載の安全、健康、環境（SHE）に関する情報について「ポジティブ」な保証（定義は以下を参照）を提供する。
- > ガバナンスの構造ならびに報告書に記載すべき情報の選定、管理および編集のための関連システムを評価する。
- > アストラゼネカのグローバルオペレーション（世界各社）から得た報告書記載情報について保証を提供する。

報告書の誤り、漏れ、誤解を探すために弊社業務に依存することはできません。

## 方法

2つのレベルで保証を実施しています。

ベーシック = 弊社による審査の過程で、重要な誤り、漏れ、偽りがあるとはわからなかった。

- > これは、企業実績、経済性実績、社会性実績を報告書にまとめる際の、あらゆる情報および関連システムに対する最低レベルの保証です。
- > 弊社は報告内容の審査、主要な社員とのインタビュー、入手可能な裏づけ文書の確認を行いました。
- > 基本的アプローチとして、報告書内容を裏づける証拠を得るために、情報・データのサンプリングを行いました。データは報告書に正しく転載されていました。

ポジティブ = 報告内容を裏づける証拠やシステムがあり、重要な誤りや漏れは見当たらなかった。

- > 上記ベーシックな保証に関する活動はすべて実施しました。
- > さらに、SHE情報および関連する証拠やシステムについて、より厳格な保証を提供するために、サンプリングを増やし、質問レベルを上げました。
- > 審査の一環として、AlderleyとBrixhamにあるアストラゼネカ英国オフィスを訪れました。

## 制限および除外事項

弊社の業務範囲から除外されているのは以下の情報です。

- > 規定の保証期間以外の活動。ただし、アストラゼネカが2005年1月の活動について報告している箇所、弊社が2003年のデータを審査した「動物の保護」は除きます。
  - > アストラゼネカの所信表明（同社による意見、信条、抱負、期待、目的、将来的意図の表明）
- 弊社業務はアストラゼネカグループの活動を審査し、英国内から実施しました。

## 独立性、中立性および業務能力に関するビューローベリタス社表明

ビューローベリタス社は、品質、健康、安全、社会および環境マネジメントを専門とする独立のサービス企業であり、第三者保証サービスを提供して170年以上になります。2003年の売上高は14億ユーロです。

ビューローベリタス社はアストラゼネカ社とすでに多数の商業契約を交わしています。弊社保証チームはアストラゼネカと他のプロジェクトには一切関与しておらず、ビューローベリタスが提供する他のサービスと保証チームのサービスとが相反することはありません。

ビューローベリタスは、スタッフ全員が日常の業務活動において高い倫理基準を維持するための倫理規範を全社で実践しています。

業務能力：弊社保証チームは20年以上にわたり、環境、社会、倫理、健康および安全に関する情報、システムおよびプロセスの、ベストプラクティスに基づく保証を行ってきた実績を有します。

ロンドン、2005年1月



## Contact information

Registered office  
and corporate headquarters address

AstraZeneca PLC  
15 Stanhope Gate  
London W1K 1LN  
UK  
Tel: +44 (0)20 7304 5000  
Fax: +44 (0)20 7304 5183

R&D headquarters address

AstraZeneca AB  
R&D Headquarters  
SE-151 85 Södertälje  
Sweden  
Tel: +46 (0)8 553 260 00  
Fax: +46 (0)8 553 290 00

Investor relations contacts

UK and Sweden: as above or e-mail  
IR@astrazeneca.com

US:

Investor Relations  
AstraZeneca Pharmaceuticals LP  
1800 Concord Pike  
PO Box 15438  
Wilmington  
DE 19850-5438  
US

Tel: +1 (302) 886 3000  
Fax: +1 (302) 886 2972

Registrar and transfer office

Lloyds TSB Registrars  
The Causeway  
Worthing  
West Sussex  
BN99 6DA  
UK  
Tel (in the UK): 0870 600 3956  
Tel (outside the UK): +44 121 415 7033

Swedish securities registration centre

VPC AB  
PO Box 7822  
SE-103 97 Stockholm  
Sweden  
Tel: +46 (0)8 402 9000

US depository

JPMorgan Chase Bank  
PO Box 43013  
Providence  
RI 02940-3013  
US

Tel (toll free in the US): 888 697 8018  
Tel: +1 (781) 575 4328

本冊子はアストラゼネカグループの Corporate Responsibility Summary Report 2004 の  
翻訳版であり、資料の正式言語は英語です。内容および解釈については英語が優先します。

**AstraZeneca**   
life inspiring ideas

### アストラゼネカ株式会社

大阪市北区大淀中1丁目1番88号  
梅田スカイビルタワーイースト

お問い合わせ先:

コーポレートマネジメント統括部 広報部

TEL : 06-6453-8011

FAX : 06-6453-8107

[astrazeneca.com](http://astrazeneca.com)